

平成30年度(第46年度)

事業報告書

平成30年4月01日から
平成31年3月31日まで

(附 令和元年度事業計画書及び収支予算書)

公益財団法人 **香川県水産振興基金**

住 所 高松市北浜町8番25号
電 話 (087)822-6716

目 次

I 庶務の概要		
1 主要な庶務事項	1
2 役員等に関する事項	2
3 許可、認可等に関する事項	3
4 登記に関する事項	3
II 事業の概要		
1 県受託事業	4
2 水産振興対策事業	5
3 水産公害対策事業	5
III 決算に係る計算書類		
1 貸借対照表	6
2 正味財産増減計算書	7
3 正味財産増減計算書内訳表	9
4 財務諸表に対する注記	11
5 附属明細書	12
6 財産目録	13
IV 監査報告書	14
V 参考資料		
1 貸借対照表総括表	16
2 正味財産増減計算書総括表	17
3 収支計算書	19
4 収支計算書総括表	21
5 収支計算書に対する注記	23
6 県受託事業収支明細書	24

(附 令和元年度事業計画書及び収支予算書)

I 事業計画書	1
II 収支予算書		
1 損益ベース	3
2 内訳表	5
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	...	7
IV 参考資料		
1 収支予算書総括表(損益ベース)	9
2 収支予算書(資金ベース)	11
3 収支予算書総括表(資金ベース)	13
4 県受託事業収支予算明細書	15

事業報告書

(第46年度)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

I 庶務の概要

1. 主要な庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
30 4 1	県との委託契約 (種苗生産業務)	
5 1	県との委託契約 (サワラ中間育成技術高度化)	
8	監事監査	漁 連 会 館
16	第1回理事会	〃
24	第1回評議員会	〃
6 16	サワラ放流祭	さぬき市小田
21	寄附金等依頼開始	
7 1	公益法人会計システムを「フィット公益法人会計システム」 から「WEB バランスマン公益会計」に変更	
18	第2回理事会	漁 連 会 館
24	第49回放魚祭	高 松 市 庵 治 町
8 8	第2回評議員会	漁 連 会 館
〃	平成30年度漁業技術研修会	〃
28	香川県さわら流しさし網漁業者検討会	〃
9 13	有機溶剤等の揮発性毒劇物取扱講習会	県 水 産 試 験 場
27 ~ 28	西日本種苗生産機関連絡協議会 第38回魚類分科会	和 歌 山 市
10 2	県水産課による外郭団体の資産のリスク管理検証	漁 連 会 館
3 ~ 4	瀬戸内海ブロック水産業関係研究開発推進会議 暖水性メバル・カサゴ分科会	広 島 市
27 ~ 28	第38回全国豊かな海づくり大会～高知家大会～	高 知 市 ・ 土 佐 市
30	平成30年度財政的援助団体等監査事務局 (香川県監査委員 事務局) 予備調査	漁 連 会 館
11 8 ~ 9	西日本種苗生産機関連絡協議会 第38回甲殻類分科会	唐 津 市
15 ~ 16	第46回瀬戸内海水産公益法人連絡会	高 松 市
31 1 18	県水産課による外郭団体に対する立入検査	漁連会館・栽培種苗 センター
28 ~ 29	瀬戸内海ブロック水産業関係研究開発推進会議 キジハタ分科会	大 阪 市
31 ~ 2. 1	平成30年度西日本種苗生産機関連絡協議会 場・所長会議	広 島 市
2 5	平成30年度放流効果実証プロジェクト技術検討会	漁 連 会 館
13	平成30年度栽培漁業分科会	〃
16 ~ 23	地区漁業者検討会	小豆地区他県下4地区
3 4	第2回香川県さわら流しさし網漁業者検討会	漁 連 会 館
7	第3回理事会	〃
26	香川県漁業者老齢福祉共済推進協議会	信 漁 連 会 館
27	第3回評議員会	漁 連 会 館

2. 役員等に関する事項

(1) 役員

理事 9名 監事 2名

平成 31 年 3 月 31 日 現在

役職名	氏名	現職	選出区分
理事長	嶋野 勝路	香川県漁業協同組合連合会代表理事会長	水産関係団体
専務理事	東原 繁春	香川県水産振興基金専務理事	学識経験
理事	東田 晃拓	香川県政策部次長	香川県
同上	豊島 正人	香川県農政水産部次長	同上
同上	佐々木 和也	高松市創造都市推進局長	沿海市町
同上	矢野 浩三	丸亀市産業文化部長	同上
同上	谷澤 一美	下笠居漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体
同上	谷口 靖	北浦漁業協同組合代表理事組合長	同上
同上	浅野 博海	栗島漁業協同組合代表理事組合長	同上
監事	西村 速人	西村会計事務所	専門職
同上	志摩 重美	多度津町漁業協同組合代表理事組合長	水産関係団体

(2) 評議員 6名

平成 31 年 3 月 31 日 現在

役職名	氏名	現職
評議員	奥田 康一郎	農林中央金庫高松支店長
同上	国分 伸二	香川県農政水産部長
同上	大山 茂樹	さぬき市長
同上	小濱 博	香川県漁業協同組合連合会代表理事専務
同上	武内 喜優	香川県信用漁業協同組合連合会専務理事
同上	網本 昌登	引田漁業協同組合代表理事組合長

(3) 職 員

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備 考
事務局長	1	0	0	1	専務理事（兼務）
場 長	1	0	0	1	
総務科	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	() は契約職員で内数
生産科	6 (1)	2 (0)	1 (0)	7 (1)	() は契約職員で内数
	(1)	(1)	(1)	(1)	() は嘱託職員で内数
計	9 (1)	2 (0)	1 (0)	10 (1)	() は契約職員で内数
	(1)	(1)	(1)	(1)	() は嘱託職員で内数

3. 許可、認可等に関する事項

年 月 日	内 容	提 出 先
平成 30. 6. 14	変更の届出（評議員 1名、理事 2名）	香 川 県 知 事
6. 29	事業報告書等の提出	同 上
8. 22	変更の届出（評議員 1名）	同 上
31. 3. 27	事業計画書等の提出	同 上

4. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	内 容	登 記 先
平成 30. 6. 4	評議員及び 理事変更登記	評議員就任 1名、評議員辞任 1名 理事就任 2名 理事辞任 2名	高 松 法 務 局
8. 17	評議員変更登記	評議員就任 1名、評議員辞任 1名	同 上

II 事業の概要

平成30年の我が国経済は、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあり、景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

また、本県漁業の状況は、漁獲量の減少、魚価安、海の栄養塩低下並びに水産物消費の伸び悩み等から厳しい漁業経営が続いており、さらに、漁業者の高齢化や後継者不足等が深刻化しています。

こうした中、公益法人への移行6年目を迎え、認定を受けた内容に沿った運営に努め、受託事業としての種苗生産や放流事業等の公益目的事業を中心に、さぬき海の幸販売促進事業や漁業者緊急支援資金利子補給補助等の水産振興対策事業、並びに漁協女性部が取り組む天然石けん使用推進活動による水産公害対策事業を実施致しました。

さらに、法律上の制約から移行前の平成24年に払い戻した出資金の復元に努めました。

総事業費

111,464,847 円

1 県受託事業

(公益目的事業1)

106,596,936 円

(1) 水産動植物種苗生産事業

105,596,936 円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種別	大きさ (mm)	計画尾数 (千尾)	配付尾数 (千尾)	配付時期 (月/日)
ヒラメ	60	260	405.3	5/8~9
クルマエビ	13	1,200	1,200.0	5/30
	60	1,910	1,920.9	7/23~9/15
	計	3,110	3,120.9	
キジハタ	35	5	5.0	8/14
	50	120	125.5	8/10~9/6
	計	125	130.5	
タケノコメバル	40	90	104.8	4/3~18
クロメバル	50	20	22.6	5/15~6/14

○ヒラメの生産について

生産は概ね順調に経過したことから、生産計画尾数を145,300尾上回った。

○クルマエビの生産について

13mmサイズの生産では、昨年よりも生残率が低下したものの、ほぼ計画どおりの尾数を確保できた。60mmサイズの生産では、計画尾数を10,900尾上回った。3回次ともに取り上げ開始前後のビブリオ病(V.Penaecidae)によるへい死は見られたが、比較的短期で終息したため、計画数量を達成できた。

○キジハタの生産について

当センター養成親漁からの早期採卵により生産を行った。1日当たり産卵量が不十分で計画収容卵数を確保できず、また、水温センサー故障によるへい死事故も発生したが、計画尾数を若干上回る結果となった。

○タケノコメバルの生産について

産仔魚収容期間が長期化したほか、ワムシ培養不調やスクーティカ症の発生等により全体的に成長遅れがたが、生産計画尾数を14,800尾上回る結果となった。

○クロメバルの生産について

他県から35mmサイズ種苗を導入し、生産経過が順調であったことから、計画尾数を2,600尾上回った。

② 研修等

暖水性カサゴ・メバル分科会、キジハタ分科会、西日本種苗生産機関連絡協議会(場・所長会議、魚類分科会、甲殻類分科会)等の会議に職員を派遣した。

(2) サワラ中間育成技術高度化事業

1,000,000 円

	計 画			結 果			
	大きさ (mm)	尾数 (千尾)	生残率 (%)	大きさ (mm)	尾数 (千尾)	生残率 (%)	収容・配付 (月/日)
受入種苗	35	30	—	37.5	23.2	—	6/6
開発目標	70	24	80	72.8	18.8	81.0	6/16

種苗は、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会が、国立研究開発法人 水産研究・教育機構 瀬戸内海 区水産研究所屋島庁舎で生産したもので、23,200尾を収容して、18,800尾を取り上げた。

昨年度と同様、中間育成初期の生残率や餌料効率の向上について検討し、概ね計画どおりの生残率となった。

2 水産振興対策事業

4,367,911 円

- (1) 資源管理型漁業推進事業 (公益目的事業1) 200,000 円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助した。
- (2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 (公益目的事業1) 400,000 円
県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、その経費の一部を補助した。
- (3) 放流効果実証事業 (公益目的事業1) 200,000 円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が国立研究開発法人水産研究・教育機構瀬戸内海区水研、香川大学、香川県と連携して実施したキジハタ等の放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。
- (4) 海上事故・災害防止事業 (公益目的事業2) 800,000 円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。
- (5) 漁業者ねんきん掛金補助事業 (その他事業) 57,000 円
漁業者ねんきんを一層普及推進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、新規加入者の掛金の一部を補助した。
- (6) 漁業者国民年金基金掛金補助事業 (その他事業) 0 円
平成3年度創設された漁業者国民年金基金(なぎさ年金)への加入を促進し、老後の生活の安定を図るため、加入時にその掛金の一部を補助するものだが、加入実績がなかったことにより補助はなし。
- (7) 漁業後継者等育成事業 (その他事業) 0 円
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費他の補助を実施した。
- (8) さぬき海の幸販売促進事業 (その他事業) 500,000 円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。
- (9) 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業 (その他事業) 1,490,911 円
漁業経営が一段と厳しくなっている漁業者に、この制度資金に基づき貸付(総額約19億7千5百万円、件数220件)を行った金融機関に対し、0.55%の利子補給を実施した。
- (10) 漁協組織強化対策事業 (その他事業) 0 円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成するとしていたが、本年度は実績がなかった。
- (11) 海浜清掃補助事業 (その他事業) 500,000 円
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助した。
- (12) その他水産振興対策事業 (その他事業) 220,000 円
放魚祭に協力するほか、水産関係団体へ負担金等を拠出した。

3 水産公害対策事業

(公益目的事業3)

500,000 円

- (1) 天然石けん等使用促進補助事業 500,000 円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。

Ⅲ 決算に係る計算書類

1 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	23,695,316	23,796,219	△ 100,903
定期預金	15,284,759	15,284,759	0
未収金	664	1,947	△ 1,283
流動資産合計	38,980,739	39,082,925	△ 102,186
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	1,062,137,759	1,048,453,859	13,683,900
投資有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,462,137,759	1,448,453,859	13,683,900
(2)特定資産			
役員退職慰労引当資産	417,500	301,250	116,250
退職給付引当資産	46,599,544	39,855,809	6,743,735
特定資産合計	47,017,044	40,157,059	6,859,985
(3)その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,509,154,803	1,488,610,918	20,543,885
資産合計	1,548,135,542	1,527,693,843	20,441,699
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,992,946	6,426,343	△ 433,397
預り金	1,428,997	1,379,054	49,943
流動負債合計	7,421,943	7,805,397	△ 383,454
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	417,500	301,250	116,250
退職給付引当金	46,599,544	39,855,809	6,743,735
固定負債合計	47,017,044	40,157,059	6,859,985
負債合計	54,438,987	47,962,456	6,476,531
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,462,137,759	1,448,453,859	13,683,900
(うち基本財産への充当額)	(1,462,137,759)	(1,448,453,859)	(13,683,900)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	31,558,796	31,277,528	281,268
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,493,696,555	1,479,731,387	13,965,168
負債及び正味財産合計	1,548,135,542	1,527,693,843	20,441,699

2 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
A 経常収益			
1 基本財産運用益	6,427,659	6,409,216	18,443
基本財産受取利息	6,427,659	6,409,216	
2 特定資産運用益	71,693	61,284	10,409
特定資産受取利息	71,693	61,284	
3 事業収益	113,268,936	110,821,991	2,446,945
水産動植物種苗生産事業	112,268,936	109,821,991	2,446,945
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0
4 受取負担金	4,983,000	4,270,000	713,000
受取負担金	4,983,000	4,270,000	
5 雑収益	27,925	29,480	△ 1,555
受取利息	27,925	29,480	
雑収益	0	0	
経常収益計(A)	124,779,213	121,591,971	3,187,242
B 経常費用			
1 事業費	118,208,582	116,318,879	1,889,703
(1) 水産動植物種苗生産事業	112,340,671	109,882,833	2,457,838
給料手当	48,364,601	45,070,815	3,293,786
退職給付費用	6,743,735	6,177,842	565,893
臨時雇賃金	6,865,874	7,970,615	△ 1,104,741
福利厚生費	9,186,965	8,963,068	223,897
旅費交通費	630,310	588,940	41,370
通信運搬費	737,869	670,288	67,581
消耗品費	20,993,686	19,858,170	1,135,516
修繕費	2,631,172	3,131,458	△ 500,286
印刷製本費	28,850	20,496	8,354
燃料費	6,601,284	7,705,639	△ 1,104,355
光熱水料費	2,636,410	2,401,682	234,728
賃借料	470,070	760,860	△ 290,790
保険料	668,061	782,060	△ 113,999
租税公課	5,682,100	5,426,900	255,200
委託費	99,684	354,000	△ 254,316
雑費	0	0	0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0
臨時雇賃金	392,497	283,105	109,392
通信運搬費	44,280	65,167	△ 20,887
消耗品費	473,364	567,742	△ 94,378
光熱水料費	58,659	61,586	△ 2,927
賃借料	0	0	0
租税公課	31,200	22,400	8,800
(3) 水産振興対策事業	4,367,911	4,936,046	△ 568,135
① 資源管理型漁業推進事業	200,000	200,000	0
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	400,000	0
③ 放流効果実証事業	200,000	200,000	0
④ 海上事故・災害防止事業	800,000	500,000	300,000
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	57,000	45,000	12,000

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	泉受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
④ 海上事故・災害防止事業		800,000			800,000			800,000
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業					0	57,000		57,000
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業					0	0		0
⑦ 漁業後継者等育成事業					0	0		0
⑧ さぬき海の幸販売促進事業					0	500,000		500,000
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業					0	1,490,911		1,490,911
⑩ 漁協組織強化対策事業					0	0		0
⑪ 海浜清掃補助事業					0	500,000		500,000
⑫ その他水産振興対策事業					0	220,000		220,000
(4) 水産公害対策事業			500,000		500,000			500,000
① 粉石けん等使用促進事業			500,000		500,000			500,000
2 管理費	0	0	0	0	0	0	6,289,363	6,289,363
役員報酬					0		4,356,000	4,356,000
役員退職給付費用					0		133,750	133,750
福利厚生費					0		711,873	711,873
会議費					0		120,918	120,918
旅費交通費					0		88,330	88,330
通信運搬費					0		106,204	106,204
消耗品費					0		23,805	23,805
印刷製本費					0		167,374	167,374
接待交際費					0		119,457	119,457
支払負担金					0		54,926	54,926
賃借料					0		353,724	353,724
租税公課					0		31,122	31,122
雑費					0		21,880	21,880
経常費用計(B)	114,140,671	800,000	500,000	0	115,440,671	2,767,911	6,289,363	124,497,945
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	△ 871,735	△ 800,000	△ 500,000	1,631,819	△ 539,916	1,152,364	△ 331,180	281,268
D 基本財産評価損益等								0
E 特定資産評価損益等								0
F 投資有価証券評価損益等								0
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0	0	0	0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	△ 871,735	△ 800,000	△ 500,000	1,631,819	△ 539,916	1,152,364	△ 331,180	281,268
I 経常外収益の部								
前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0
J 経常外費用の部								
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0	0	0	0	0	0
L 他会計振替額 (L)				502,548	502,548	△ 502,548		0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	△ 871,735	△ 800,000	△ 500,000	2,134,367	△ 37,368	649,816	△ 331,180	281,268
N 一般正味財産期首残高 (N)							31,277,528	31,277,528
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	△ 871,735	△ 800,000	△ 500,000	2,134,367	△ 37,368	649,816	30,946,348	31,558,796
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産からの振替額								
一般正味財産への振替額								
P 当期指定正味財産増減額 P							13,683,900	13,683,900
Q 指定正味財産期首残高 Q							1,448,453,859	1,448,453,859
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	0	0	0	0	0	0	1,462,137,759	1,462,137,759
III 正味財産期末残高 (O+R)	△ 871,735	△ 800,000	△ 500,000	2,134,367	△ 37,368	649,816	1,493,084,107	1,493,696,555

4 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
満期保有目的の債券は保有していない。
- ② その他の有価証券
その他の有価証券は取得価額としている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員等退任慰労金支出規程に基づき、期末必要額を計上している。
退職給付引当金は、栽培種苗センター職員就業規則第45条に基づく退職給付に備えるため、種苗生産事業委託契約に基づき積立し、期末現在で自己都合退職必要額の88.5%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,048,453,859	13,683,900	0	1,062,137,759
農林債券	0	0	0	0
国債	0	0	0	0
信漁連優先出資	400,000,000	0	0	400,000,000
小計	1,448,453,859	13,683,900	0	1,462,137,759
特定資産				
役員退職慰労引当資産	301,250	133,750	17,500	417,500
退職給付引当資産	39,855,809	6,743,735	0	46,599,544
小計	40,157,059	6,877,485	17,500	47,017,044
合計	1,488,610,918	20,561,385	17,500	1,509,154,803

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,062,137,759	1,062,137,759	0	-
農林債券	0	0	0	-
国債	0	0	0	-
信漁連優先出資	400,000,000	400,000,000	0	-
小計	1,462,137,759	1,462,137,759	0	0
特定資産				
役員退職慰労引当資産	417,500	0	0	417,500
退職給付引当資産	46,599,544	0	0	46,599,544
小計	47,017,044	0	0	47,017,044
合計	1,509,154,803	1,462,137,759	0	47,017,044

4. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券は所有していない。

5 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職慰労引当金	301,250	133,750	17,500	417,500
退職給付引当金	39,855,809	6,743,735	0	46,599,544
合 計	40,157,059	6,877,485	17,500	47,017,044

6 財 産 目 録

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	預金	普通預金	香川信漁連本所	17,889,042	
			114銀行屋島支店	5,806,274	
		定期預金	香川信漁連本所	15,284,759	
		預金合計		38,980,075	
		未収金	種苗センター	雇用保険料3月分	664
流動資産計				38,980,739	
固定資産	基本財産	定期預金	香川信漁連本所	1,062,137,759	
		優先出資	香川信漁連本所	400,000,000	
		基本財産計		1,462,137,759	
	特定資産	役員退職慰労引当資産	香川信漁連本所定期預金	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	417,500
		退職給付引当資産			46,599,544
		特定資産計		47,017,044	
固定資産計				1,509,154,803	
資 産 計				1,548,135,542	
流動負債	未払金	未払金	管理費(本部)	4,072	
			管理費(種苗センター)	5,988,874	
		未払金計		5,992,946	
	預り金	預り金	役員報酬所得税等(本部)	平成31年3月分他	253,366
			社会保険料等(種苗センター)		1,175,631
		預り金計		1,428,997	
流動負債計				7,421,943	
固定負債	役員退職慰労引当金	役員・職員に対するもの	理事、監事、評議員及び職員に対する退職給付金支払に備えたもの	417,500	
	退職給付引当金			46,599,544	
	固定負債計				47,017,044
負 債 計				54,438,987	
正 味 財 産 計				1,493,696,555	

IV 監査報告書

令和元年5月8日

公益財団法人 香川県水産振興基金
理事長 嶋野勝路様

公益財団法人 香川県水産振興基金

監事 西村速人 ㊟

監事 志摩重美 ㊟

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当基金の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当基金の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

V 參考資料

1 貸借対照表総括表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引 消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	0	0		0
普通預金	16,531,475	7,163,841		23,695,316
定期預金	15,284,759	0		15,284,759
未収金	0	664		664
流動資産合計	31,816,234	7,164,505		38,980,739
2. 固定資産				
(1)基本財産				
定期預金	1,062,137,759			1,062,137,759
投資有価証券	400,000,000			400,000,000
基本財産合計	1,462,137,759			1,462,137,759
(2)特定資産				
役員退職慰労引当資産	417,500			417,500
退職給付引当資産		46,599,544		46,599,544
特定資産合計	417,500	46,599,544		47,017,044
(3)その他固定資産				
その他固定資産合計	0	0		0
固定資産合計	1,462,555,259	46,599,544		1,509,154,803
資産合計	1,494,371,493	53,764,049		1,548,135,542
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	4,072	5,988,874		5,992,946
預り金	253,366	1,175,631		1,428,997
流動負債合計	257,438	7,164,505		7,421,943
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	417,500			417,500
退職給付引当金		46,599,544		46,599,544
固定負債合計	417,500	46,599,544		47,017,044
負債合計	674,938	53,764,049		54,438,987
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,462,137,759	0		1,462,137,759
(うち基本財産への充当額)	(1,462,137,759)	(0)		(1,462,137,759)
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	31,558,796			31,558,796
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	1,493,696,555	0		1,493,696,555
負債及び正味財産合計	1,494,371,493	53,764,049		1,548,135,542

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業	0			0
⑦ 漁業後継者等育成事業	0			0
⑧ さぬき海の幸販売促進事業	500,000			500,000
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	1,490,911			1,490,911
⑩ 漁協組織強化対策事業	0			0
⑪ 海浜清掃補助事業	500,000			500,000
⑫ その他水産振興対策事業	220,000			220,000
(4) 水産公害対策事業	500,000			500,000
① 粉石けん等使用促進事業	500,000			500,000
2 管理費	6,289,363			6,289,363
役員報酬	4,356,000			4,356,000
役員退職給付費用	133,750			133,750
福利厚生費	711,873			711,873
会議費	120,918			120,918
旅費交通費	88,330			88,330
通信運搬費	106,204			106,204
消耗品費	23,805			23,805
印刷製本費	167,374			167,374
接待交際費	119,457			119,457
支払負担金	54,926			54,926
賃借料	353,724			353,724
租税公課	31,122			31,122
雑費	21,880			21,880
経常費用計(B)	11,157,274	113,340,671		124,497,945
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	281,268	0		281,268
D 基本財産評価損益等	0	0		0
E 特定財産評価損益等	0	0		0
F 投資有価証券評価損益等	0	0		0
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0		0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	281,268	0		281,268
I 経常外収益の部				
前期損益修正益	0	0		0
経常外収益計 (I)	0	0		0
J 経常外費用の部				
前期損益修正損	0	0		0
経常外費用計 (J)	0	0		0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0		0
L 他会計振替額 (L)				
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	281,268	0		281,268
N 一般正味財産期首残高 (N)	31,277,528			31,277,528
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	31,558,796	0		31,558,796
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産からの振替額				
一般正味財産への振替額				
P 当期指定正味財産増減額 P	13,683,900	0		13,683,900
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,448,453,859	0		1,448,453,859
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,462,137,759	0		1,462,137,759
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,493,696,555	0		1,493,696,555

3 収支計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,427,000	6,427,659	659	
基本財産利息収入	6,427,000	6,427,659	659	
2 事業収入	114,178,000	113,268,936	△ 909,064	
水産動植物種苗生産事業収入	113,178,000	112,268,936	△ 909,064	
サワラ中間育成技術高度化事業収入	1,000,000	1,000,000		
3 負担金収入	4,985,000	4,983,000	△ 2,000	
負担金収入	4,985,000	4,983,000	△ 2,000	
4 雑収入	27,000	99,618	72,618	
受取利息収入	27,000	99,618	72,618	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	125,617,000	124,779,213	△ 837,787	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	112,586,000	111,464,847	△ 1,121,153	
(1) 水産動植物種苗生産事業	106,506,000	105,596,936	△ 909,064	
給料手当支出	48,582,000	48,364,601	△ 217,399	
退職給付支出	0	0	0	
臨時雇賃金支出	7,461,000	6,865,874	△ 595,126	
福利厚生費支出	9,409,000	9,186,965	△ 222,035	
旅費交通費支出	778,000	630,310	△ 147,690	
通信運搬費支出	1,060,000	737,869	△ 322,131	
消耗品費支出	20,928,000	20,993,686	65,686	
修繕費支出	2,850,000	2,631,172	△ 218,828	
印刷製本費支出	51,000	28,850	△ 22,150	
燃料費支出	5,691,000	6,601,284	910,284	
光熱水料費支出	2,700,000	2,636,410	△ 63,590	
賃借料支出	431,000	470,070	39,070	
保険料支出	700,000	668,061	△ 31,939	
租税公課支出	5,815,000	5,682,100	△ 132,900	
委託費支出	50,000	99,684	49,684	
雑支出	0	0	0	
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0	
臨時雇賃金支出	287,000	392,497	105,497	
通信運搬費支出	41,000	44,280	3,280	
消耗品費支出	562,000	473,364	△ 88,636	
光熱水料費支出	80,000	58,659	△ 21,341	
賃借料支出	30,000	0	△ 30,000	
租税公課支出	0	31,200	31,200	
(3) 水産振興対策事業	4,580,000	4,367,911	△ 212,089	
① 資源管理型漁業推進事業	200,000	200,000	0	
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000	400,000	0	
③ 放流効果実証事業	200,000	200,000	0	
④ 海上事故・災害防止事業	800,000	800,000	0	
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	60,000	57,000	△ 3,000	
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業	10,000	0	△ 10,000	
⑦ 漁業後継者等育成事業	100,000	0	△ 100,000	
⑧ さぬき海の幸販売促進事業	500,000	500,000	0	
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	1,510,000	1,490,911	△ 19,089	
⑩ 漁協組織強化対策事業	0	0	0	
⑪ 海浜清掃補助事業	500,000	500,000	0	
⑫ その他水産振興対策事業	300,000	220,000	△ 80,000	

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
(4) 水産公害対策事業	500,000	500,000	0	
① 粉石けん等使用促進事業	500,000	500,000	0	
2 管理費支出	6,620,000	6,173,113	△ 446,887	
役員報酬支出	4,410,000	4,356,000	△ 54,000	
役員退職慰労金支出	0	17,500	17,500	
福利厚生費支出	750,000	711,873	△ 38,127	
会議費支出	110,000	120,918	10,918	
旅費交通費支出	250,000	88,330	△ 161,670	
通信運搬費支出	130,000	106,204	△ 23,796	
消耗品費支出	50,000	23,805	△ 26,195	
印刷製本費支出	160,000	167,374	7,374	
接待交際費支出	100,000	119,457	19,457	
支払負担金支出	120,000	54,926	△ 65,074	
賃借料支出	450,000	353,724	△ 96,276	
租税公課支出	60,000	31,122	△ 28,878	
雑支出	30,000	21,880	△ 8,120	
事業活動支出計 (1+2)	119,206,000	117,637,960	△ 1,568,040	
C 事業活動収支差額 (A-B)	6,411,000	7,141,253	730,253	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	17,500	17,500	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	17,500	17,500	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (1+2)	0	17,500	17,500	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	6,807,000	6,877,485	70,485	
役員退職慰労引当資産取得支出	135,000	133,750	△ 1,250	
退職給付引当資産取得支出	6,672,000	6,743,735	71,735	
投資活動支出計 (1+2)	6,807,000	6,877,485	70,485	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 6,807,000	△ 6,859,985	△ 52,985	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	△ 396,000	281,268	677,268	
K 前期繰越収支差額	31,277,528	31,277,528	0	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	30,881,528	31,558,796	677,268	

4 収支計算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	基 金 本 部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,427,659			6,427,659
基本財産利息収入	6,427,659			6,427,659
2 事業収入		113,268,936		113,268,936
水産動植物種苗生産事業収入		112,268,936		112,268,936
サワラ中間育成技術高度化事業収入		1,000,000		1,000,000
3 負担金収入	4,983,000	0		4,983,000
負担金収入	4,983,000	0		4,983,000
4 雑収入	27,883	71,735		99,618
受取利息収入	27,883	71,735		99,618
雑収入	0	0		0
事業活動収入計(1+2+3+4)	11,438,542	113,340,671		124,779,213
B 事業活動支出				
1 事業費支出	4,867,911	106,596,936		111,464,847
(1) 水産動植物種苗生産事業		105,596,936		105,596,936
給料手当支出		48,364,601		48,364,601
退職給付支出		0		0
臨時雇賃金支出		6,865,874		6,865,874
福利厚生費支出		9,186,965		9,186,965
旅費交通費支出		630,310		630,310
通信運搬費支出		737,869		737,869
消耗品費支出		20,993,686		20,993,686
修繕費支出		2,631,172		2,631,172
印刷製本費支出		28,850		28,850
燃料費支出		6,601,284		6,601,284
光熱水料費支出		2,636,410		2,636,410
賃借料支出		470,070		470,070
保険料支出		668,061		668,061
租税公課支出		5,682,100		5,682,100
委託費支出		99,684		99,684
雑支出		0		0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業		1,000,000		1,000,000
臨時雇賃金支出		392,497		392,497
通信運搬費支出		44,280		44,280
消耗品費支出		473,364		473,364
光熱水料費支出		58,659		58,659
賃借料支出		0		0
租税公課支出		31,200		31,200
(3) 水産振興対策事業	4,367,911			4,367,911
① 資源管理型漁業推進事業	200,000			200,000
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400,000			400,000
③ 放流効果実証事業	200,000			200,000
④ 海上事故・災害防止事業	800,000			800,000
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	57,000			57,000
⑥ 漁業者国民年金基金掛金補助事業	0			0
⑦ 漁業後継者等育成事業	0			0
⑧ さぬき海の幸販売促進事業	500,000			500,000
⑨ 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	1,490,911			1,490,911
⑩ 漁協組織強化対策事業	0			0
⑪ 海浜清掃補助事業	500,000			500,000
⑫ その他水産振興対策事業	220,000			220,000

科 目	基 金 本 部	裁 培 種 苗 セ ン タ ー	内 部 取 引 消 去	合 計
(4) 水産公害対策事業	500,000			500,000
① 粉石けん等使用促進事業	500,000			500,000
2 管理費支出	6,173,113			6,173,113
役員報酬支出	4,356,000			4,356,000
役員退職慰労金支出	17,500			17,500
福利厚生費支出	711,873			711,873
会議費支出	120,918			120,918
旅費交通費支出	88,330			88,330
通信運搬費支出	106,204			106,204
消耗品費支出	23,805			23,805
印刷製本費支出	167,374			167,374
接待交際費支出	119,457			119,457
支払負担金支出	54,926			54,926
賃借料支出	353,724			353,724
租税公課支出	31,122			31,122
雑支出	21,880			21,880
事業活動支出計(1+2)	11,041,024	106,596,936		117,637,960
C 事業活動収支差額(A-B)	397,518	6,743,735		7,141,253
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0	0		0
投資有価証券売却収入	0	0		0
2 特定資産取崩収入	17,500	0		17,500
役員退職慰労引当資産取崩収入	17,500	0		17,500
退職給付引当資産取崩収入	0	0		0
投資活動収入計(1+2)	17,500	0		17,500
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0	0		0
投資有価証券取得支出	0	0		0
2 特定資産取得支出	133,750	6,743,735		6,877,485
役員退職慰労引当資産取得支出	133,750	0		133,750
退職給付引当資産取得支出	0	6,743,735		6,743,735
投資活動支出計(1+2)	133,750	6,743,735		6,877,485
F 投資活動収支差額(D-E)	△ 116,250	△ 6,743,735		△ 6,859,985
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額(G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額(C+F+I+IV)	281,268	0		281,268
K 前期繰越収支差額	31,277,528	0		31,277,528
L 次期繰越収支差額(J+K)	31,558,796	0		31,558,796

5 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金及び預り金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	39,080,978	38,980,075
未収金	1,947	664
合 計	39,082,925	38,980,739
未払金	6,426,343	5,992,946
預り金	1,379,054	1,428,997
合 計	7,805,397	7,421,943
次期繰越収支差額	31,277,528	31,558,796

6 県受託事業収支明細書

(収支計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	114,178,000	113,340,671	△ 837,329	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	114,178,000	113,268,936	△ 909,064	
水産動植物種苗 生産事業	113,178,000	112,268,936	△ 909,064	
サワラ中間育成 技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0	
(2) 雑収入	0	71,735	71,735	
預金利息	0	71,735	71,735	
その他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	0	0	
退職給付引当資産 取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	114,178,000	113,340,671	△ 837,329	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	114,178,000	113,340,671	△ 837,329	

支出の部

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	107,506,000	106,596,936	△ 909,064	
事業費支出				
県受託事業	107,506,000	106,596,936	△ 909,064	
水産動植物種苗 生産事業	106,506,000	105,596,936	△ 909,064	
サワラ中間育成 技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0	
2. 投資活動支出	6,672,000	6,743,735	71,735	
退職給付引当資産 取得支出	6,672,000	6,743,735	71,735	
当期支出合計 (C)	114,178,000	113,340,671	△ 837,329	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

2. 事業別支出明細

(1) 水産動植物種苗生産事業支出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
1. 事業費				
給料支出	30,548,000	30,624,000	76,000	
手当支出	18,034,000	17,740,601	△ 293,399	
共済費支出	9,289,000	9,085,776	△ 203,224	
臨時雇賃金支出	7,461,000	6,865,874	△ 595,126	
旅費交通費支出	658,000	464,450	△ 193,550	
消耗品費支出	2,596,000	3,259,312	663,312	
親魚及び種苗費支出	4,950,000	4,366,321	△ 583,679	
燃料費支出	5,691,000	6,601,284	910,284	
肥飼料費支出	13,071,000	13,050,275	△ 20,725	
修繕費支出	2,850,000	2,631,172	△ 218,828	
光熱水料費支出	2,700,000	2,636,410	△ 63,590	
事務用消耗品支出	311,000	317,778	6,778	
印刷製本費支出	51,000	28,850	△ 22,150	
役務費支出	2,241,000	1,975,684	△ 265,316	
研修費支出	120,000	165,860	45,860	
福利厚生費支出	120,000	101,189	△ 18,811	
諸税負担金支出	115,000	115,000	0	
消費税及び地方消費税支出	5,700,000	5,567,100	△ 132,900	
合 計	106,506,000	105,596,936	△ 909,064	
2. 退職給付引当金				
項 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
前年度末引当金	39,856,000	39,855,809	△ 191	
本年度取崩額	0	0	0	
本年度繰入額	6,672,000	6,743,735	71,735	
(県受託事業収入)	(6,672,000)	(6,672,000)	(0)	
(預金利息)	(0)	(71,735)	(71,735)	
本年度末引当金	46,528,000	46,599,544	71,544	

(2) サワラ中間育成技術高度化事業支出

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	増減(△減)	備考
臨時雇賃金支出	287,000	392,497	105,497	
消耗品費支出	263,000	385,776	122,776	
肥飼料費支出	299,000	87,588	△ 211,412	
光熱水料費支出	80,000	58,659	△ 21,341	
役務費支出	41,000	44,280	3,280	
使用料支出	30,000	0	△ 30,000	
消費税支出	0	31,200	31,200	
合 計	1,000,000	1,000,000	0	